

新潟市暮らしの点検・評価アドバイザー会議におけるご意見への対応等

事業名：地域コミュニティ協議会の運営体制の強化（担当：市民協働課）

No.	ご意見	対応等
1	補助金が多くなったことで、喜んで いるコミ協と、使い道に困っているところ がある。コミ協の予算をどのように使う かを差配できる人材の育成が必要と考え る。	各区の公民館や地域課において、人材 育成のためコミュニティコーディネータ ー養成講座を実施し、人材の掘り起こし を行っています。さらにコミ協役員向け に、税務・会計研修を実施し、役員の実 務のレベルアップを図っています。今後 とも必要に応じて研修を行っていきま す。 また、「コミ協単位で地域計画を策定し ましょう」との提案をいただいています。 計画を策定することにより、各地域の将 来像や課題解決の優先度が共有でき、予 算配分も計画的に行われると思います。 計画策定においては、コミ協の人材育成 も含め、市として積極的に支援してい きたいと思います。
2	役員の高齢化は課題だが、地域の課題 は地域で解決するという住民の思いも大 切にして、支援していく仕組みを検討し て欲しい。	役員が事務作業に追われることなく、 地域課題の解決に専念できるよう事務局 員の配置など、運営体制の強化が必要 （「コミ協の支援のあり方検討委員会」報 告より）とのことから 27 年度に運営助成 金の拡充を行っています。 また、コミュニティコーディネーター 養成講座や区役所だよりでコミ協の活動 を広報することで、新たな人材の掘り 起こしを行っています。
3	それぞれの団体で立ち上げの経緯が違 うのは承知しているが、コミ協も一つの 団体として、それぞれが何のために活動 しているのか目的や存在意義をはっきり させる必要がある。スローガンのな ども構わないので、つくってみてはど うか。	既に各コミ協が規約を整備し、多様な 意見を調整しながら交流を進め、地域課 題の把握及び解決に取り組むといった 「目的」や、地域福祉、教育、防災・防 犯などの具体的な「活動」について定め ています。 各地域の将来像や課題解決の優先度を 共有するため、コミ協単位で地域計画を 策定することが有効であると思います。 策定に当たっては、市も支援していき ます。

【地域コミュニティ協議会の運営体制の強化】

No.	ご意見	対応等
4	地域性や環境、事業の質など一律に考えられないものもあるため、コミ協の中での補助金の配分については、各地域のニーズを把握して頑張っている活動に対しては、コミ協全体の活動でなくとも補助金を配分できる仕組みにしてほしい。	市はコミ協を地域課題に取り組む主たるパートナーと位置付けており、要綱で地域住民及び団体等の意見調整を役割としています。地域活動補助金でも、継続事業、回数制限、補助上限額など、コミ協とその他団体で差を設けていますが、その他団体（自治会、NPO など）も申請することが可能であり、コミ協との連携・役割分担の中でうまく制度を活用してもらいたいと思います。
5	コミ協の活動を知る手段が回覧板しかない。	区によっては、コミ協の事業などを紹介するため、広報誌（区役所だより、区自治協議会だより）に掲載したり、コミ協活動の PR パネルを作成し、区フロアに展示するなど周知を行っています。 また、今年度、コミ協周知のためのパンフレットを作成する予定です。
6	コミ協が地域包括ケアの役割を担って活動していく様に、育成してもらいたい。	高齢者を地域で支えるモデル事業をコミ協などに担ってもらい、地域で支えあう仕組み作りに努めていただいています。 また、コミ協が活動するには、事務局の強化が必要と思われるため、27年度運営助成金を拡充しました。
7	コミ協と青年会議所が協働で出来る取組を検討しているが、その他の様々な組織との協働も推進していったら良いのではないか。	市民公益活動を支援するために設置した市民活動支援センターや区役所が主催するコミ協と市民団体（NPO など）の交流イベントを実施しています。 青年会議所や NPO などの他団体や、社会福祉協議会、青少年育成協議会、自治連合会（自治会）などの構成団体とのさらなる連携を支援していきます。

■その他のご意見

- ・コミ協は助成金を受けるための事務などが大変になっているため、事務員の雇用のための支援に固定費が支払われるのは、理想的な仕組みである。
- ・それぞれのコミ協の特徴や今年の活動内容などを市報や区の広報誌などでお伝えして、親しんでもらえるような取組が必要だと思う。
- ・コミ協に関わる方の女性比率も上げてもらいたい。